

27. 作業者の意欲を高める「集落法人版モラル向上手法」の構築

1. 背景とねらい

本県では、集落農場型農業生産法人（以下、集落法人）の設立を推進しており、設立後は各法人の経営高度化が求められている。集落法人の経営高度化には、一部の作業者のモラル（意欲）が高いだけでは不十分であり、作業者全員のモラル向上が欠かせない。

本研究では、集落法人の作業者に対し、村杉（1994）の開発した DP（Desire Provision）方式モラル・サーベイ（意欲の調査）を行い、その結果に基づきモラル向上策を検討・実施し、モラルを向上させる。この一連の取組みを「集落法人版モラル向上手法」と称し、各工程を検証することで手法として構築する（図 1）。

2. 技術の内容

- 1) ハーズバーグの理論（1959）では、モラルは不満要因と満足要因の 2 つに大別され、不満要因の解消よりも満足要因の向上が、モラルの向上に効果が高いとされる。この理論に依拠して開発された DP 方式モラル・サーベイはモラルを「理念」、「職務」、「対人」及び「報酬」の 4 要因に分け、その重要度（D）及び実現度（P）を測定する手法であり、向上させるべきモラルを特定するのに有効とされる（表 1）。
- 2) 一般企業用の DP 方式モラル・サーベイ調査票は設問が 48 と多く、集落法人に不適合な調査項目もあるため、不要な項目の削除、表現の修正などより 29 問からなる集落法人用の調査票を作成した（表 1, 2）。
- 3) 満足要因は、実現度（P）の増加により重要度（D）も増加するため正の相関を示し、実現度（P）と重要度（D）の相乗効果によって強い満足をもたらすとされる。水稻・園芸・加工などに取り組む 17 の集落法人（営農 2～8 年目）の作業者を調査した結果、4 要因のうち「理念」及び「職務」において実現度（P）と重要度（D）が正の相関を示し、満足要因であることが明らかとなった（図 2）。そのため、「理念」及び「職務」を向上させることが、モラル向上には効果の高いことが示唆される。

3. 今後の計画

- 1) DP 方式モラル・サーベイの結果、満足要因であることが明らかとなった「理念」及び「職務」を向上させるための方策について検討・実施し、モラルを向上させる。
- 2) モラル向上策を実施した効果について、再度 DP 方式モラル・サーベイにより検証し、「集落法人版モラル向上手法」として構築する。

（栽培技術研究部）

4. 具体的データ

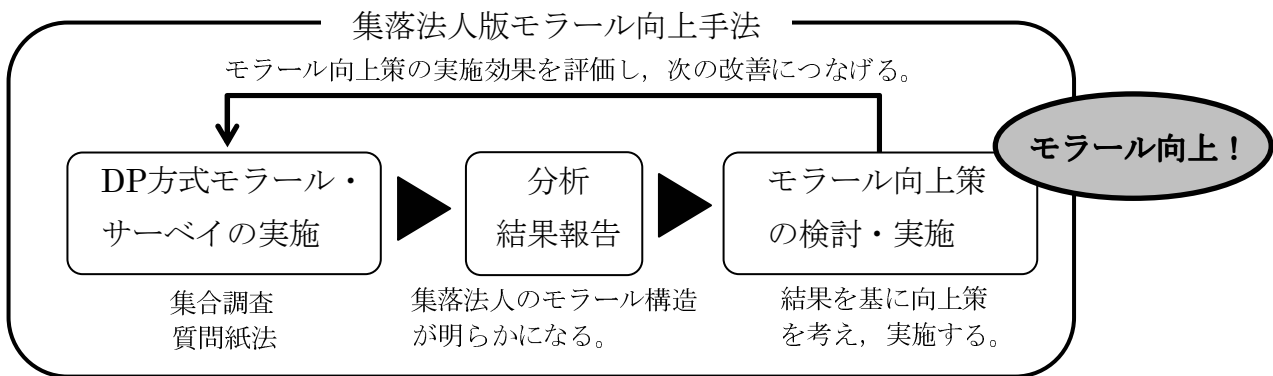


図1 「集落法人版モラル向上手法」の流れ

表1 DP方式モラル・サーベイ調査票(抜粋)

調査項目		2 理念の認知
実現度 (P)	設問	あなたは、あなたの法人の理念や設立目的を知っていますか
	回答	①よく知らない ②少し知っている ③よく知っている
重要度 (D)	設問	このことはあなたにとって
	回答	①意味がない ②あまり重要でない ③少し重要である ④大変重要である

表2 集落法人用DP方式モラル・サーベイの調査項目

理念	職務	対人	報酬
1 目標一致度	7 仕事の達成感	17 チームワーク	24 労賃の同僚との比較
2 理念の認知	8 仕事への挑戦心	18 相互扶助	25 労賃の仕事との比較
3 役員の伝達	9 仕事の自信	19 役員の人望	26 設備や職場環境
4 将来性	10 仕事での成長感	20 法人の和	27 作業時間
5 勤務の誇り	11 仕事での能力発揮	21 わだかまりの解消	28 安全と健康
6 社会的責任	12 仕事の創造性	22 構成員からの承認	29 疲労
	13 仕事の責任	23 仕事以外の人間関係	
	14 仕事の自由裁量		
	15 仕事の適性感		
	16 仕事の能力の承認		

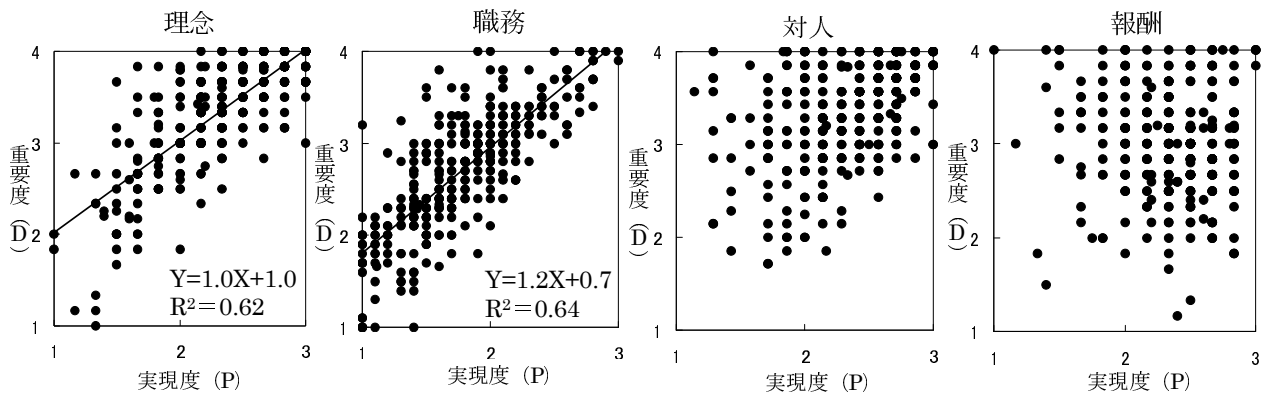


図2 要因別の実現度 (P) 及び重要度 (D) の関係

注) n=346。実現度及び重要度の数値は各設問の回答番号を要因ごとに平均して表示。